

健全化判断比率・資金不足比率		平成21年度決算		早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)							
		健全化判断比率	平成21年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	区分				分母比			
実質赤字比率		-	-	3.75	5.00	平成19年度決算				平成20年度決算	平成21年度決算	分母比	
連結実質赤字比率		-	-	8.75	25.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)				93,862,806	91,701,451	90,620,610	26.2
実質公債費比率		12.7	-	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)				891,667	-	-	-
将来負担比率		198.5	-	400.0	-	公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)				4,700,808	4,351,916	3,671,010	1.1
都道府県名 三重県						組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(9)				1,206,104	1,263,558	1,313,743	0.4
団体名 県分						債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)				2,091,550	5,310,283	4,974,942	1.4
						一時借入金の利子(11)				57,853	103,658	40,171	0.0
						標準財政規模(2)				407,662,458	408,926,566	401,466,941	116.2
						算入公債費等の額(12)				58,798,348	58,878,255	55,826,595	16.2
						(6)~(11)の合計-(12)(13)				44,012,440	43,852,611	44,793,881	13.0
						分母(2)-(12)(14)				348,864,110	350,048,311	345,640,346	100.0
						実質公債費比率(単年度)(13)/(14)×100				12.6	12.5	13.0	
						実質公債費比率(3か年平均)				12.6	12.6	12.7	
						内訳							
						PFI事業に係るもの							-
						いわゆる五省協定等に係るもの							-
						国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの				1,215,284	3,366,934	3,124,293	0.9
						地方公務員等共済組合に係るもの							-
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの							-
						損失補償・債務保証の履行に係るもの							-
						引き受けた債務の履行に係るもの							-
						その他上記に準ずるもの				687,486	683,864	677,893	0.2
						利子補給に係るもの				188,780	184,941	157,544	0.0
						将来負担比率(千円・%)							
						区分				平成21年度決算	分母比		
						一般会計等に係る地方債の現在高(15)				1,123,351,988	325.0		
						債務負担行為に基づく支出予定額(16)				42,382,708	12.3		
						公営企業債等繰入見込額(17)				57,434,142	16.6		
						組合等負担等見込額(18)				12,310,973	3.6		
						退職手当負担見込額(19)				216,351,111	62.6		
						設立法人等の負債額等負担見込額(20)				782,525	0.2		
						連結実質赤字額(21)				-	-		
						組合等連結実質赤字額負担見込額(22)				-	-		
						26 将来負担額							
						27 充て可能基金(23)				31,116,169	9.0		
						24 充て可能特定歳入(24)				23,234,724	6.7		
						基準財政需要額算入見込額(25)				712,030,779	206.0		
						将来負担額(26)				1,452,613,447	420.3		
						充て可能財源等(27)				766,381,672	221.7		
						標準財政規模(2)				401,466,941	116.2		
						算入公債費等の額(12)				55,826,595	16.2		
						(26)-(27)(28)				686,231,775	198.5		
						分母(2)-(12)(29)				345,640,346	100.0		
						将来負担比率(28)/(29)×100				198.5			
						内訳							
						PFI事業に係るもの							
						いわゆる五省協定等に係るもの							
						国営土地改良事業に係るもの				10,513,993	3.0		
						森林総合研究所等が行う事業に係るもの				19,175,105	5.5		
						地方公務員等共済組合に係るもの				5,401,780	1.6		
						依頼土地の買い戻しに係るもの				7,291,830	2.1		
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの					-		
						損失補償・債務保証の履行に係るもの					-		
						引き受けた債務の履行に係るもの					-		
						その他上記に準ずるもの					-		
						17 企業見込債等繰入							
						流域下水道事業特別会計				37,245,887	10.8		
						病院事業会計				16,441,522	4.8		
						水道事業会計				2,843,604	0.8		
						地方卸売市場事業特別会計				715,100	0.2		
						その他の会計				188,029	0.1		
						20 三セク社等							
						地方道路公社に係る将来負担額					-		
						土地開発公社に係る将来負担額					-		
						その他第三セクター等に係る将来負担額				782,525	0.2		
実質赤字額・資金剰余額合計(3)		33,450,013	8.30										
実質赤字額・資金不足額合計(4)		0	-										
合計(3)+(4)(5)		33,450,013											
標準財政規模(2)		401,466,941											
連結実質赤字比率-(5)/(2)×100		(8.33)											

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成21年度決算の基準である。